

パンデミックに対してレジリエントな社会・技術基盤の構築
2022 年度採択研究代表者

2022 年度
年次報告書

中村 絵理

神戸大学 大学院経営学研究科
准教授

緊急時における公益事業を中心とした企業間連携と住民間協力体制の構築

研究成果の概要

本年度は実証分析の際に必要なデータを収集するためのヒアリング調査とアンケート調査を実施した。ヒアリング調査では、コロナ対応で中心的な役割を果たす市役所・保健所・医療機関や療養施設の関係者、および本研究の対象としてとりあげている公益事業関係者を中心に、コロナ禍における関係先との連携の際に生じた問題等について聞き取りを行った。その結果、連携体制における問題は、それぞれの関係機関が統合的なバックグラウンドを共有せずに個別対応していることから生じていることがわかった。

特に医療機関や療養施設の看護師等、高い人材専門性が要求される職務については、テンポラリーな人材確保がもたらす連携上の非効率が大きく生じていることがわかった。このような職務ではルール化が困難なタスクを含んでいるうえ、予測不可能な事態が頻繁に生じるため、コロナ感染の波をまたいだ総合的なスキルやノウハウの継承が大きな課題である。しかし、市役所等の専門性があまり高くない職務では、人材等のリソースを柔軟に活用していることがわかった。

公益事業については、水道料金の減免や交通混雑の緩和への取り組みなど、社会に向けたボランティアな取り組みを行った事業体がある一方、事業収支が元々厳しい状態にあった中でコロナ禍の需要減少でさらに大きな収益悪化を受け、そのような取り組みを断念した事業体も存在した。また、長期的な経営基盤の改善が事業者間で共通した大きな課題であることがわかった。これは、コロナ禍における特異的な課題と言うよりは、公益事業が元々抱えていた料金規制や非効率性などから発生する問題が、コロナ禍において顕在化したということである。そのため、将来のパンデミックに向けた適正価格の実現や、リスク回避のための事業者間連携などが今後の課題である。